

《公開講演会記録》

中国放浪体験から語る

日中市民交流の今後

ルポライター 麻生晴一郎

中国で出合った“自由”

最初に中国に行つた1980年代後半は若者の海外旅行が流行つていた頃で、ぼくもインド、タイなどに出かけた。そんな学生時の放浪の一環で1987年12月にハルビンに行つた。

列車が遅れてハルビン到着が深夜になり、外国人用ホテルは閉まつていた。当時、外国人旅行者が中国人用の宿に泊まるることは難しかつたが、たまたま泊まれる宿があつた。そこで泥棒に遭つたことがきっかけで宿の経営者と親しくなり、従業員として働かせつもらつた。

1泊2元の宿で、従業員の月給は70元からだ。バブル全盛時代に首都圏の普通

だった。客は経営者同様、出稼ぎ上がりの商人ばかり。従業員はそんな商人になることを目指して近郊から来た出稼ぎ少年、少女たちだつた。彼らは僕約生活を送つて元手を貯め、将来は行商に転じ、さらに貯蓄を増やして食堂や商店を持つのが夢だつた。当時ぼくには中国語能力はほとんどなかつたが、仕事のない時はお互いに暇を持て余していいたこともあつて筆談やボディーランゲージを使いながら将来のそんな夢を語つた。この従業員生活を翌年春までの4ヶ月間、さらには98年と91年にもそれぞれ数ヶ月間送り、中国語も少しずつできるようになつた。

この宿で長期間働いたのは楽しかつた。ぼくが当時感じた自由は、当事者である出稼ぎ労働者たちは感じ得なかつたかもしれない。日本人が日本人を見るのと、外国人が見るのでは異なるように、あくまで外国人として出稼ぎの人たちと接し





画家村の人々

た中で得た比較文化的な実感であった。
以来、今日までの中国行きは、主に農村出身者との出会いから得られる、自分には持てない自由の発見に支えられてきた。大学を卒業した90年代前半から半ばには北京の出稼ぎ労働者の集落や彼らの故郷を訪ねた。

も全くない自称のみのアーティストみんな
いな人が圧倒的多数であった。彼らの大
半は1989年の天安門事件の前後に美
術大学に在籍した地方出身者であり、当
時の大学生に必須だった国家配属の就職
を拒んでフリーの道を選んだ。不安定分
子の扱いを受けるので、しばしば警察沙
汰になり、活動場所である農家はいつさ
いの宣伝をすることを禁じられた。

このような環境にもめげず、中国社会の諷刺など官製アートにできない作品を手がけ、毎晩のように大酒を飲んで乱痴気騒ぎを起こし、たびたび警察が来るなど無頼の青春を送っていた。

画家村が誕生したのは天安門事件の直後で、当初は十数人であったが、90年代に入ると人数が増え、95年頃には2000人を越えるまでになつた。

25年間、追い続けたもの

ごく少数だが、海外で名を成した画家がおり、海外の画廊が作品を購入するなどして彼らの収入は官製アート界よりも

21世紀に入ると、北京で、NGOや人権擁護など市民活動が台頭してきたことに気付き、市民活動の場を頻繁に訪ねた。HIV感染者の人権擁護を手がける愛知行研究所、B型肝炎感染者の就職差別

1999年頃から海外での注目が政府に認められ始める。投資対象としても注目され、画家村は半官半民状態になり、大きな美術館・画廊が相次いで建った。

画家村にたひたひ通ったのは美術に格別関心があつたからではない。表現の自由が制約された中で、あえて自由な表現や生き方を求める若者たちを通じ、自由が制約された中国にも自由な生き方をする者がいたことを教えられ、刺激を受けたからだ。国家配属による就職という決まりきった生き方を捨て、自分の可能性に賭ける生き方は、ハルビンで出会った出稼ぎ労働者に通じるものだと言えた。画家村は今も7・9・3、宋莊など北京こ

京郊外の空いた農家に安い値段で間借りし、集団生活を送っていた場所である。アーティストとは言うものの、当時の中国で大学や協会と離れて活動する限り、

はるかに上だった。官製アートの枠にはまらずに大成功を収めた画家を追うように画家村には次々と地方出身の無名アーティストがやってきた。

なくなったのか、北京では規制が厳しくなり、以前ほどの市民活動はなかなかできない。一方、地方では民衆の権利意識の向上やインターネットの活用で市民活動が活性化し、NGO団体や人権活動家の中にも故郷に拠点を移す動きが出ている。そんなわけでぼくも近年は北京から離れ、河南・安徽・湖北・四川など内陸部の市民活動に重点を置いている。

同じころに台頭した人権派弁護士の活動は、地方での人権擁護が主だが、地方では規制が厳しく、WTO加盟や北京五輪の開催で国際社会の注目と監視が強まつた北京を拠点にしていた。彼らの活動は政府との対立も辞さないために、しおりう警察沙汰があつたが、支持者やボランティアは年々増え、政策や法律制定に大きな影響力を持つ団体も現れた。

しかし、オリンピック直前あたりから中国政府は国際社会の監視を物ともしな



画家村 将来を夢見て

表題の“中国放浪体験”というのは、80年代の出稼ぎ労働者との交流から始まり、90年代には画家村に滞在し、近年は内陸部を中心に市民活動を追うといった具合に、追う対象が変わりながらも25年間続けてきたものだ。追う対象が変わったとは言え、これらには共通するものがあるようだ。第1に上（政府や法律）から保障されて発達したものではなく、画家村の活動は政府から規制を受けたままで、市民活動もいまだに厳しい規制を受けているように、「下からの自由化（民主化）」といったものだ。

また、出稼ぎ労働者が戸籍制度の壁に苦しみながら少しずつ都會に根を下ろしていく様はまさに“上に政策あれば下に対策あり”であるし、画家村は表現の自由の制約を海外進出によって乗り抜けていくもので、規制の強化と裏腹に年々活



王慶松《希望の光》(07年) 希望(太陽)だけを見て前進する貧しい家族。北京五輪前に五輪後の中国を予感し、中国人の意識を風刺した作品

発化するデモやNGOなど市民活動も含め、これらの活動は、中国が不自由な国だとしても、自由な活動を求めて実践している人たちが確実にいることを教えてくれた。さらに共通点を挙げれば、ぼくが追つたのは「中国の民衆は……」などと高みに立った物言いをする知識人ではなく、草の根の人たちだった。

つまり、この25年間、出会う対象こそ異なれ、同じものを追っかけてきた。それは客観的に自由でも民主的でもない中國で、下から突き上げてくる形で自由や民主（平等も含む）を求める人間そのものの意志と言うか強い願望であり、中国と付き合う中で、中国が自由か不自由か

を論じるよりも、「下からの自由化（民主化・抵抗）」とでも言るべき、日本には稀有な活動の理解と交流がテーマだった。

中国市民社会の特徴

今、ぼくは中国の市民活動を追っていいで、団体が閉鎖されたり、警察に捕まつたりするなどの規制をたびたび目にしてきた。本来、市民社会と政府が互いに補い合うことが理想的であるが、中国ではなかなかそうもいかない。



行為芸術を用いて精神病関連の法改正を訴える北京益仁平中心

濟成長一辺倒になりがちな政府が放置してきた問題を中心に台頭してきた。近年、全国的にデモや暴動が急増しているように、民衆の権利意識が高まってきたこともあり、放置されたままの問題が増え、政府は反政府的な言動の激化に警戒感を強めている。

こうした問題解決に取り組む民間の担い手をうまく利用することは社会の安定にもつながるはずだが、現状ではうまくいっていない。NGOなどを積極的に利用する地方政府（貧困地域や広東）が出てくるなど、民間の力量は政府から認められ始めてはいる。しかし、他方で民間の力量に着目するあまり、政府自らがNGO組織を作り（日本にもしばしば招かれる政府系NGO）、海外の基金に食い込みつつ真の民間団体を妨害したり、あるいは政府批判に発展するのを恐れて市民活動をやたらと規制・迫害するなど、有効に市民社会を活用しているとは言えない。

このような状況下で出てきた中国の市民社会とは、放置され、政府と距離感を抱いた民衆の「権利意識の高まり」や、若年層の愛国意識も含めた「公共・国家への意識」といったモチベーションで築かれ、規制を受けにくく黙認されやすい



映画をつくる人々

放置された問題を中心に台頭してきた
“下からの民主化”だ。

“下からの民主化”と言うと聞こえはよいが、大きな課題をはらんだものだと指摘しうる。「公共・国家への意識」が市民社会の形成に大きなウエートを占めている限り、市民社会の発達は外国や少数民族に対して敵対的な排外主義に陥る可能性を持っている。また規制が強く、集会や宣伝が自由にできない現状下において各市民活動は孤立であらざるを得ず、



画家村の外観

そもそも市民社会化を支える市民のモチベーションに「権利意識の高まり」や「公共・国家への意識」があるとしたら、「反日デモとは参加者である民衆からすれば、公民が国家主権意識を持ち歴史問題や領土問題を語る動機から日本に権利主張をする市民活動の一環にほかならず、市民社会化こそが反日デモを生み出したとも言える。05年の反日デモの際には中国でまだ民間のデモがほとんどなく、デモを行ったことの先進性を評価する声が中国でよく聞かれたが、この反日デモの後、デモは全国的に頻繁に行われるようになつた。その意味で05年反日デモが市民社会化の中で果たした役割は大きかつたとの見方もできよう。

市民社会と言うと、反日デモとは反対の現象に思えるかもしれない。確かに市民活動家の中には世界、地球規模の視点から反日デモを批判する人がいたし、暴動など反日デモのあり方に批判的な意見も、市民社会に根ざした発想から出ている。以下に挙げる文章もその1つだが、

「理性的な呼びかけは少数ではあるが影響力は少くない。市民社会の発展過程を見ても、米国はもとより日本でもそうだ。米国のウォール街デモや日本の大地震など社会的大事件の発生後も社会秩序は保たれている。これらは彼らが経験した1つ1つの社会運動の中で育った市民意識・理念に帰するもので、もし市民意識が人々の思惟にぶつかることがなければ、市民の理念が根付くことも市民社会がどういったものであるかを思考することはともできず、市民社会が建設されることもできず、市民社会が建設されることには永遠はない。」

中国人に必要なのは、社会の大局に影響する社会運動の1つ1つから、何が愛国で、いかに愛国的行動を取るか、何が市民で、いかに市民意識を育てるかといった問題を思考し反芻することである。」

この文章の書き手が、反日デモで起きた暴力的行動は、愛国意識と市民意識を表現することの経験不足から生じていると指摘するように、知識や経験が不足したままの歪な形での市民社会化はむしろ反日行動をエスカレートさせることにはりかねない。この文章からうかがえるのは、権利意識や愛国意識とともに盛り上がりつつある市民社会化が、一方で反日デモを生み出し、他方で反日デモのあり

先にも触れたように、市民社会化の台頭は愛国意識と無縁ではない。ボランティア活動が広がるきっかけとなつた四川大地震の際には盛んに「加油中国」（「中国がんばれ」）など爱国的スローガンが叫ばれた。昨年秋に起きた反日デモも市民社会化と大いに関係しているとぼくは思う。

市民社会化と反日

市民活動同士のネットワーク化は困難で、なかなか成熟できない。

17日「市民社会の建設には多くの反日デモが必要」より。筆者訳）

方を批判する市民意識をも生み出していることである。

反日デモ批判とは別に、市民社会化は日本に対する評価にもつながっている。中国がGDPで日本を追い越した頃から、かつてのように日本の経済力を評価する声に代わって、日本の国民の素養だとか、教育、インフラ、マナーなどを評価する意見に数多く出会うようになった。

こうしたことは市民社会が関心を持たれているからにほかならず、今後の中国



村の開発を話し合う（山東省費県）

との付き合い方によつては「親日」「知日」の人を増やすことも可能ではないかと思う。もちろん、付き合い方によつては「反日」「無視」を生む可能性もあり、市民社会化といかに付き合っていくかは、今後の日中関係を考える上で無視できないことではないかと思う。

だが、日本ではともすれば、中国の市民社会化を「一部でしかない」などと軽視しがちだ。しかし、それを言うなら、反日デモも中国の中ではごく一部に過ぎず、その反日デモを重視する限り、同じくごく一部の動きに過ぎず、しかも反日デモとの関係が密接な市民社会化だけを軽視するのはいかがなものであろうか。

内陸部で出合つた“日本”

軽視という意味では、内陸部で日本はどう受けとめられているかについても日本ではあまり意識されないのではないか。だが、中国において内陸部にあたる地域は面積、人口ともにウエートが大きく、上海、広東など沿海部の大都市にも大勢の内陸部出身者がいる。中国人の対日観を知る上では、内陸部にも目を向ける必要があるのではないかと思う。

ぼくは内陸部を訪ねるたびに、NGO

に顔を出すボランティアや支援対象者と接する機会がある。主に農村部出身の人たちであるが、彼らの少なからずが日本人をじかに見たことがなく、日本と言えば「抗日戦争ドラマ」のイメージしか持たず、「日本人も笑うのですね」などと話しかけてきたりもする。

沿海部大都市に比べると日本の情報は格段に少ないが、肝心なのは情報量ではなく、日本について何を知らないのか、ということではないかと思う。たとえば、ぼくが接した少なからずの人は日本人が漢字を書くことができ、日本文化が過去に中国文化を移入したことを探らないし、日本の中に古代、現代の中国に興味や関心を持つ人がいることを想像さえしない。日本と言えば過去の戦争以外には中国にまるで無関心であり、中国に心を寄せる人などいないと思っている人が結構いるのである。こういう人たちが尖閣国有化の問題に触れた時に生じる感情は、古代以来の日中関係について多少なりとも知識があり、中国に関心を持つ日本人と会つたことのある中国人とは全く違うはずだ。

東日本大地震の際には被害の様子とともに被災者が列を作つて支援物資の配給を待つなど、日本人のマナーのよさがテレビなどを通じて内陸部の至る所に伝わっ

た。しかし、マナーなど、本来評価されるべきことも、日本に親しみを持てないために、むしろ恐怖や警戒の対象になってしまいます。たとえば、次の文章は、タイトルからしても、マナーのよさがかえつて脅威に映っていることが表れている。「老猫漫歩」ブログ 11年3月15日「大地震は日本が永遠にこわいライバルであることを示した」より。(筆者訳)

「世界各国の大災害と比べても、日本の政府・メディア・民衆のありようは特筆すべきもので、きわめて大きな災害であるのにニュース画面に混乱ぶりがまったく出ず、整然としていたことは、私たちが学ぶべきことだし、私たちが考えてみるべきことだ。このような古くからの仇、古くからのライバルを前にして、私たちがすべきことはまだまだたくさんあるのだ。」

河南省鄭州市などで開かれた民間団体の集会で東日本大地震について報告する機会があつたが、集団討論の場で日本人の公衆マナーのよさは盛んに取り上げられ、「日本人の愛国心はすごい」「団結心が真似できない」などの意見が多くかった。公衆マナーのよさから「日本人の愛国心」の話をするのは、彼らにとって愛国心と公衆マナー（市民社会化にもつながる）

システムが意識されることが必要だ。

ただし、集団討論の場では過去の戦争の話もたくさん出た。日本人のマナーが脅威に映りがちなのも彼らの知る日本人イメージの中では戦争のウエートが大きく、親しみを持てないからだろう。

市民交流とは

昨年夏、中国の主に内陸部で活動する草の根NGOの関係者を招き、日本人と交流する「日中市民交流対話プロジェクト」(NPO法人AsiaCommons主催)を行った。「内陸部、草の根」の方針で行つたこの試みは今後も続けていきたいと思う。



四川地震被災地で復興を手助けする「北京緑十字」

これまでの日中交流は主に「政府と民間」の日本と、「民間を代表する政府」の中国とで成り立ってきた。日本企業の提携先が地方政府や政府系企業が中心で、あるいは、ボランティア活動をしようとも、中国側の受け入れ先は地方政府や紅十字などの政府組織であることが通常だ。こうした政府一辺倒の交流は、中国政府が民衆を代表する立場を取ってきたからこそ成り立つものだ。

しかし、先にも述べたように市民社会化の台頭とともに政府と民間に距離が出来た。しかし、マナーなど、本来評価されるべきことも、日本に親しみを持てないために、むしろ恐怖や警戒の対象になってしまいます。たとえば、次の文章は、タイトルからしても、マナーのよさがかえつて脅威に映っていることが表れている。「老猫漫歩」ブログ 11年3月15日「大地震は日本が永遠にこわいライバルであることを示した」より。(筆者訳)

「世界各国の大災害と比べても、日本の政府・メディア・民衆のありようは特筆すべきもので、きわめて大きな災害であるのにニュース画面に混乱ぶりがまったく出ず、整然としていたことは、私たちが学ぶべきことだし、私たちが考えてみるべきことだ。このような古くからの仇、古くからのライバルを前にして、私たちがすべきことはまだたくさんあるのだ。」

河南省鄭州市などで開かれた民間団体の集会で東日本大地震について報告する機会があつたが、集団討論の場で日本人の公衆マナーのよさは盛んに取り上げられ、「日本人の愛国心はすごい」「団結心が真似できない」などの意見が多くかった。公衆マナーのよさから「日本人の愛国心」の話をするのは、彼らにとって愛国心と公衆マナー（市民社会化にもつながる）



ロック村

てくる中で、政府一辺倒の交流は日本人（人）と中国の民間がよりいっそう触れ合えなくなることを意味する。特に反日デモに走る民衆や、反日デモのありようを批判する市民層は、政府と距離ができる民間の側であり、これらの人々との距離が年々離れてしまう恐れがある。

政府一辺倒の交流にはもう1つ問題がある。年々日中間の往来が活発になり、留学・就職・駐在・結婚などで日中間の個人交流が広がっているが、ビジネスや社会活動の交流が政府一辺倒で、外交や

社会問題を政府に任せきりにしてしまう分、個人同士の付き合いでは外交や社会問題に踏み込まず、単純な個人交流の域を抜け出せないのだ。尖閣問題でも市民の側から政府に働きかける力を作りえず、他方で日中カップル同士でもかたや日本政府、かたや中国政府を代表するかのように口論するだけでは、互いの国歴史や文化を尊重し合いつつ、政治や社会に積極的に働きかけるような市民交流の次元には達していない。

日中関係の緊迫化の中、民間交流や市民交流の必要性が叫ばれて久しいが、それは具体的にどのように進めるべきものなのだろうか。以下の2つを挙げておきたい。

1つは、アニメやコンサートなど非政治領域の交流では十分でなく、非政府領域の交流にも着目する点である。非政治領域の交流は、内容がいかに政治と無関係なイベントであろうと、中国側の共催者に政府が含まれている限り、それは政府になんらかの利益をもたらすものであり、政府と民衆の距離が開き、貧富格差が問題となっている中国においては本當の意味で非政治領域ではない。

非政治領域の次元に満足せず、純粹な民衆、市民を意識した交流も必要ではな

いかと思う。貧困、環境がテーマのシンポジウムなどでも、政府系NGOばかりでなく、純粋な根のNGO同士の交流にも目を向けるべきではないか。

2つめに、先にも述べたように、日中カップルであっても、いざ日中関係が悪くなると「日本」「中国」を代表してしまう現状の中から個人交流の独自のロジックを作っていくことだ。独自のロジックとして、市民社会に注目してみてはどうかと思う。自らの市民意識にもとづく価値観の共有による交流だ。中国に進出している企業にも、ボランティアに参加するなど、台頭してきた中国の市民社会に積極的に働きかけていく姿勢が求められるのではないか。

（2月1日・公開フォーラム）

講師略歴（あそう せいいちろう）

1966年 福岡県生まれ

1991年 東京大学国文科卒業
在学中から全国各地を放浪、卒業後も中国、東南

アジアを遍歴

1998年 執筆生活に入る。

著書に『ここに熱く武骨でうざったい中国』『北京藝術村 抵抗と自由の日々』など